

職業の意義とキャリア教育

－理論的考察と実践－

鎌水 浩 千葉県栄町立栄中学校

要旨

キャリア教育は、現在国の教育施策の重要な柱の一つとなっているといえる。しかし、学習内容や理論的な裏付けは十分とはいえず、そのため学校現場では職場体験以外にはあまり浸透していないのが実態である。そこで本研究では中学校を対象に、まず職業の意義を中心に据えたキャリア教育への新たな視点を示した。次に実践面において、発達段階に応じた3段階の活動内容を設定した上で、企業や事業体と連携した活動を展開し、活動そのものが地域社会に認められるものになるようにした。さらに、質問紙調査によってこれらの活動が生徒にどのような影響を与えたかを見た。結果は、どの段階でも前向きに取り組め、自信につながる傾向が見られた。

【キーワード】 職業の意義 社会的専門性 役割 キャリアの実践的試行と仮想生産

1. 研究の目的と方法

キャリア教育は現在、中学校での職場体験学習が全国で94.1%に達している¹ことにも表れているように、国の教育施策の重要な柱の一つとなっているといえる。詳細は後述するが、その目的は児童生徒、また学生の勤労、職業に対する意識を高めるところに主眼が置かれている。確かに早い段階から適切な勤労観、職業観を持たせることができれば、日本はこの先産業立国として立ち行かなくなってしまうかもしれない。その意味で人間を一人前の社会人、職業人に育てていく学校教育においてキャリア教育は必須の内容といえるはずである。

だが、その趣旨に異論はないものの、実施となるといくつかの問題点が指摘される場合が多い。職を得、収入を確保するのも困難な現今の厳しい経済危機の最中にあるのは、キャリア教育というのは、あまりに現実性のない理想主義的なものになるのではないかと。また、ただでさえ多種多様な教育活動が展開されている学校教育の中で、さらに負担増になる取り組みをしていくのには無理があるのではないかと、といったことである。そのため職場体験は実施しても、それ以外の部分にはなかなか力が入らないという実態もあるようである。こうした指摘がなされるのは、実効性がある職場体験の活動以外ではキャリア教育の学習内容が不明確であり、理論的な裏付けも十分とはいえないと、ということが主たる理由になっていると思われる。

そこで本研究では、まずキャリア教育の大前提になっている職業について、その意義を日本の近世史と人間行動進化学の学際的な視点を取り入れ、あらためて考察していくことにより、キャリア教育に対する新たな視点を提起していきたいと思う。職業の存在はあまりにも当たり前のことであり、我々の生活の中では所与のものとして扱われている。だが、現代社会では職業のあり方に様々な問題が露呈しており、それが社会問題に結び付いている面がある。職業とは人間個人にとって、そして社会にとってどのような意義があるのかを、教育の場で明確に示し職業的また経済的、社会的な行動のとりかたの指針を示していく必要があるだろう。キャリア教育は、現在「総合的な学習の時間」の中で体験を中心とした探求的な学習活動と位置付けられているが、職業の意義を示す内容をより重視することにより、その位置づけはさらに重要なものになると考えられる。

次に実践的なキャリア教育について、新たな視点に基づいた中学校での展開例を示していきたい。ここでのポイントは生徒が職業に関わるその活動自体に社会の中での役割を持たせるということである。こうした活動が生徒の職業観や自己効力感にどう影響していく

かも質問紙調査によって見ていきたいと思う。

2. 職業の意義の再考察

キャリア教育の目的が端的には望ましい勤労観、職業観を養うものである以上、勤労とはそして職業とは何かを明確にする必要があるのは当然といえる。だが、前項でも述べたように働くこと、またその具体的な立場、活動である職業は社会生活の中で所与のものとして組み込まれており、あらためてその意義を探ろうという動きはあまり見られるものではない。伝統的な進路指導理論も、個人が社会の中のどれに適合させていくかというマッチング理論がまず提唱されたのも、職業の所与性を示している。

三村隆男は勤労観、職業観について国立教育政策研究所生徒指導センターから発行された『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について』の内容も汲みながら、次のように定義している。まず勤労観については「日常生活の中での役割の理解や考え方と役割を果たそうとする態度、及び役割を果たす意味やその内容についての考え方」。職業観については「職業についての理解や考え方と職業に就こうとする態度、および職業を通して果たす役割の意味やその内容についての考え方」、である²。つまり、社会の中の役割全般が勤労であり、具体的なものが職業である、ということである。この定義も至って当然なものだが、現実社会を見てみると100年に一度と言われる大不況、世界をまたにけるマネーゲーム、そして職業倫理の退廃による不祥事等、勤労、職業について危機的な問題が目白押しである。こうした状況下でキャリア教育を進めていく上では、やはり勤労、職業についてはその意義をさらに深く考察する必要があるだろう。本研究では、三村の定義の通り勤労の具体的な形が職業として、職業の意義について主に焦点を当てることとする。

①日本の近世社会の考察から

尾藤正英は日本の歴史の中で室町戦国期から織豊政権を経て江戸期に移行したときの大きな社会変化である兵農分離について、次のような見解を主張している。尾藤によると兵農分離が西欧と異なり抵抗なくスムーズに進み江戸時代の安定と繁栄を生むことになった理由は、日本の社会の伝統的な観念である「役」にあった。「役」とは、社会の中で個人が担当する役割と、その役割に伴う責任とを合わせた意味³であり、日本特有のものである。つまり、武士は地行として与えられた石高に比例した戦時での軍役を負い、農民は保有する耕地からの貢租や夫役の義務を負うもので、それらは支配と被支配の関係ではなくそれぞれの役割を責任を持って果たしているということのあらわれである、ということである。実際、織豊政権時から江戸期にしばしば見られた大名の領地替えは当時の西欧人からするとかなり奇異なものに映ったようだ。日本の立場からすれば大名は武士の職分を果たす公的機能的な立場であり、領地の私有といった私的なものではないということである。そして、武士や農民、また町民さらに公家等もそれに見合った「役」や「職分」があり、それを忠実に果たしていくことが正しい生き方とされた。そしてそれを担うのは個人というよりも「家」であった。

この見解で留意すべきは、「役」は役割とそれを果たす責任を合わせたものという部分である。職業が社会の中の役割である、ということは誰もがすぐに理解するものであろう。だが責任についてはどうであろうか。もちろん、職業について責任や信頼が重要であることも誰もが知っていることである。ところが、現実には利益を上げることが第一で、責任は後回しというのが実態であろう。役割があって責任があるということは、自分（自家）でしかできない専門的な職分を果たしていくという誇りにつながるはずである。したがって職を全うしていくということは重い責任を果たしていくと同時に、そのことが誇りにもなるのである。こうした点から考えてみると、キャリア教育を進める上でも職業を選んでいくということが、例えば金満の客がレストランの豊富にとりそろえたメニューからどれ

かを選ぶ、といったような軽いものではなく、思い責任を伴うものだということを強調していくべきであろう。

②人間行動進化学の考察から

人間行動進化学は、現在地球上に生息する生物の姿や特徴は全てこれまでの地球上の環境の変化に適応してきた結果のものであり、進化の過程や道筋に何か特別な意図があったわけではなく、ただその都度の過酷な自然環境に適応しただけのことである、という視点に立つものである。そして、このことに対しては人間も全く同じである。このことから職業について考えた場合、人間の場合には大きな疑問が湧き起こる。なぜ現在のような専門性のある高度な職が生まれる必要があったのだろうか。生物の行動は全て個体の生存と繁殖のためのものである。ならば人間も外敵から身を守り、食料資源を確保して性戦略に基づいた繁殖行動をとっていけばそれで十分なはずである。人間以外の生物の行動はまさにそれに尽きるといってよい。人間も1万年程度前までは同じような状態だった⁴。ところがその後人間は爆発的な速度で文明を構築し、それに伴う分業による高度な職も発達させた。ただしこの大きな変化は遺伝子上の変異による進化の結果ではない。1万年程度の期間では大きな変異が種に浸透することは不可能である⁵。ということは、それ以前に現在の高度な職能に対応する元々は他の役割を担っていた前適応の要素が人間にあったということになる⁶。ここで重要なのは、前適応としての具体的な身体機能や思考の要素があったにせよ、その発現を促したのは何であったのかということである。何とか種が存続し無事に暮らしていくことができるのであれば、無理に文明など作り上げる必要はなかったはずである。

人間が過酷な環境に何とか適応し、繁殖することができたのは一重に集団化の戦略のおかげである。集団といっても烏合の衆ではなく、それぞれに役割がありそれぞれの役割に応じた交換が成立することができたために集団に高度な機能が備わった。この「交換」こそが人間に高度な職を身につけさせる要因であったといえる⁷。そして交換には、行為の交換、感情の交換、そして物品の交換の3段階があったと考えられる。これらの交換によって何がなされるのかというと、結局は集団の安定した維持である。交換によって物理的な面で集団は維持され、その自覚的な心的状態として感謝や後悔、共感といった道徳感情が人間には明確な形で存在することになったと思われる。

この主旨に従えば人間は集団の維持のために働くのであり、自覚的には感謝され感謝し、道徳的な感情を実感するために身を粉にして働いているといえるのである。

2. キャリア教育の定義

以上の考察では、職業は社会の中の専門的な役割を果たすものであり、それには重い責任を伴うものである。そして職業の活動を行うことは社会の中で交換活動を行うことであり、交換することによって人間は感謝の気持ちである道徳感情を実感し、それが職を全うし、専門性を高めていくモチベーションになるものである、ということを示した。このことを踏まえて、次にキャリア教育の定義とあり方について考察を進めていきたい。

①現在のキャリア教育の定義

わが国においてキャリア教育推進の上で基本的な指針となっているのは、2004(平成16)年1月の文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるため～」(以下「報告書」)である。その中の第2章2の「キャリア教育の定義」では、「端的には「児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる教育」、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」(中央教育審議会答申(平成11年12月)における定義)、「児童生徒一人一人のキャリア発達を

支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」となっている。つまりは、児童生徒に望ましい勤労観、職業観を育てる、ということである。この背景には同報告書が指摘しているように、雇用の多様化、就職、就業の環境の変化、ニートや自立の遅れた若者の増加といったことが挙げられる。こうした社会の背景によるキャリア教育の必要性は誰もが認めるところであろう。

しかし、冒頭にも述べたように新たな負担の増加からキャリア教育の積極的推進に懐疑的な見方もあるのが実際である。こうしたことも配慮して「報告書」では、3「キャリア教育の意義」の中で「従来の教育の在り方を幅広く見直し、改革していくための理念と方向性を示すもの」とあるように、全く新しいことを始めるのではなく、従来の取り組みの枠組みの中でその意義を再確認し進めていくとしている。報道を見てたとえば「睨んだ」という理由だけで通りがかりの若者が62歳の男性を鉄棒で殴り失明させる、といった事件⁹が横行するような社会情勢では、本質的には個人と社会との関係について明らかにしていくことになるキャリア教育は必須のものといえるだろう。「キャリア」の語源は、現在も移動や道に関する用語として使われているように、ラテン語で荷車という意味の「carrus」であり、キャリア教育における定義は「生涯において個人が果たす一連の役割、およびその役割の組み合わせ」¹⁰である。個人が社会の中で具体的な役割を荷車のように謙虚に担い続ける、その励みともなるのは感謝などの道德感情であり、それによる充実感、達成感であり、ということが現代では曖昧だからこそ、先のような事件も発生するのである。したがって、キャリア教育の必要性を強化していく意味から、人間にとっての職の意味を問い直し、キャリア教育の定義また目的に新たな視点を付与することが必要と思われる。

②職の社会的専門性

人間行動進化学の知見で示したように、我々人間が現在この世界に君臨しているのは決して当然でも必然でもない。これまでの過酷な環境にたまたま適応しただけである。そして適応することができた戦略は先にも挙げた集団化である。集団化の効果は進化的に3段階あると考えられる。第一の段階は集団化というより群れによって外敵からの攻撃から身を守り、被害を最小にすることである¹¹。第二の段階は集団化による狩猟を中心にした効率的な食料資源の確保である。そして第三の段階は集団の明確な分業による文明化、産業化である。このうち第二の段階では集団内の役割が生まれ、第三の段階では役割がより明確化、高度化し高度な分業が可能になった。この高度な分業により人間は大規模な生産体制、社会体制を作り上げることができた。この役割が職業である。したがって職業というのは分業を可能にする専門性がその基盤にあるのである。様々な専門性のある役割が集まって人間の社会は初めて成立する。

しかしながら現在の情勢は機械化、OA化の進展によって人間個々の社会の中の専門性は希薄になってきているのが実態である。人間の専門性を発揮して分業が成立するのではなく、分業体制の中で人間が単純な機能を担当する存在として歯車化している。これでは人間の本来の性質に反することになってしまう。そのため社会の中における個人の存在意義が薄れ、社会と個人の有機的な関係が不明確になることによって、個人の感情が暴走したり、過酷な社会状況に対応できず精神的な疾患に陥ってしまったりするのである。

こうしたことから考えてみると、実際のキャリア教育では、上述したようにまず職業とは何かということから始めるべきであろう。職業というのはここまで考察したように社会的な専門性を発揮する具体的な立場、役割である。そして社会の中で活躍していくということは、専門性をより卓越したものにしていくことである。その意味では、職業が必ずしも収入を第一にしたものとは限らないことになる。収入がなかったり、営利を目的としないボランティアやNGO、NPOの活動も職業あるいは職として位置づけられる。このように職業の意義を、まず教えていくのである。

職業の意義については、もう一つ取り上げるべき重要な内容がある。シャイン(Schein, E. H) は、職についての個人の内面の自己イメージを「キャリア・アンカー」として位置づけたが¹²、社会的な専門性を努力によってより卓越したものしていけば、当然周囲からの信頼を得ることになる。そしてこの信用は「役」の部分で述べたように職業人の最高の誇りになるはずであり、同時に重い責任を負うことになる。そのこと職業倫理につながり、「仕事に関しては妥協しない」「仕事で曲がったことは認めない」といったいわゆる職人気質となっていくと思われる。これは一般的な道徳性につながる部分であろう。道徳性というのは、結局は社会の中の具体的な場面の中で発揮されるものである。今日、道徳の衰退を誰もが嘆くような事件や問題行動も全て人と人が接する社会の中で起こっている。自らの高度な専門性を社会に中で十分に発揮し、またそれを高めていくために不断の努力を重ねていくことは、人間にとって道徳性を涵養し保持していくことにつながるであろう。専門性を発揮し、それを常に向上させていく努力は人間にとって大きな価値がある、ということを教えていくのである。

さらにもう一つ加えるなら、社会的専門性の内容は社会に貢献するものでなければならないということである。社会的、倫理的に不正な行為をしても収入を得られればよい、となってしまうのは社会の秩序は崩れてしまう。また、たとえば投機やマネーゲームのように利益を上げるためのみの経済行為も、社会貢献という面からの評価を教育から行っていくべきだろう。

以上のことから、キャリア教育の定義に関して新たな視点として、付与すべきと考えられる点をまとめると次の通りである。

- ・職（職業）とは、社会的な専門性を発揮する立場や役割のことである。
- ・社会的な専門性を発揮し、それを高めるための努力は人間にとって大変価値のあることであり、生きる目的ともなることである。
- ・社会的専門性とは社会に貢献できるものでなければならない。

3. キャリア教育の学習活動内容

① キャリア教育において育成する4能力と「全米キャリア発達ガイドライン」

キャリア教育において育成する能力について「報告書」の「職業観・職業観を育む学習プログラムの枠組み」（以下「学習プログラム」）では、周知のように「人間関係形成能力」「将来設計能力」「情報活用能力」「意思決定能力」の4つの領域を示している。ただし、この「学習プログラム」には「(例)」とあるようにあくまでも例示であり、その文言だけを金科玉条のように扱うべきではないだろう。というのも、この「学習プログラム」そのものも元々は1998年に旧文部省から研究委託を受けた職業教育・進路指導研究会が、1989年に発表された「全米キャリア発達ガイドライン」（以下「ガイドライン」）を基に作成したものであり、4つの能力領域も同様だからである。

ここで注目すべきは、キャリア能力について「ガイドライン」では、「自己理解」「教育的・職業的探究」「キャリア設計」の3つだったことである。これを研究メンバーが日本版にアレンジし、4つの能力領域に設定し直したのである。このうち「教育的・職業的探究」は「情報活用能力」に、「キャリア設計」は「将来設計能力」に置き換える形にしたが、「ガイドライン」の「自己理解」については、日本での教育事情を勘案し「人間関係形成能力」と「意思決定能力」に分割する形にした¹³。したがって、キャリア教育が育成する能力としては、人間関係を構築したり自分の意思を示す前提となる「自分を知る」ことや、また自分が生活している地域の地域についての理解がその前提にあるといえるのである。

② 中学校を中心にしたキャリア教育活動の実践的活動内容

以上のことを踏まえて主に中学校でのキャリア教育の実践的な活動内容を考えると次の

図1のように3つの段階が挙げられるだろう。

第1段階は職（キャリア）の概念的・理解の上での具体的な内容の理解である。つまり職業（仕事）とはどのようなもので、どのような職業（仕事）があるのか、ということである。職業調べや職業インタビューがこれにあたる。また、職を社会の中でとらえる意味から、そして自分を知ることにつながるものとしての地域調査も実践的な活動として必要なものだろう。

第2段階は職（キャリア）の実践的試行である。これには、現在多くの中学校が実施している職場体験があたる。

そして第3段階は実際に生産活動を行うことである。この場合は一般的な職場体験のように多くの事業所に生徒を分散する形態では無理があるので、一つの企業や事業体に特化した形になる。生産活動といっても工場で製品を作るのではなく、主に製品の企画や販売促進といった内容である。現実の生産ではなく仮想的なものであってもよい。

これらの各段階に共通して行っていくのが、地域社会でのキャリア学習活動による役割の遂行である。例えば事業所の仕事を体験するだけでなく、事業所の方の奮闘ぶりや地域に対する貢献の状況を紹介する、また町おこしのために地域の人々とともにユニークな商品開発を行うといった活動を行えば、そのこと自体が地域社会の中で生徒ならではの一定の役割を果たすことになる。その意味で、

職業の意義と共通することを体験することになるのである。結果としてこのことは、Bandura の唱える自己効力を高めることにつながると考えられる¹⁴。自己効力とは、ある具体的な状況において適切な行動を成し遂げられるという予期、および確信であり、ある行動がどのような結果を生み出すのかという結果予期と、ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまく行うことができるのか、という効力予期に区分される。自己効力については自己効力感の高い者の方が低い者よりも、労働への意欲や健康への努力等様々な面で前向きな姿勢を持っていることが報告されている¹⁵。Banduraによれば、強力な効力感を作り出すには制御体験がもっとも効果的である¹⁶。制御体験とは、つまりある行動が成功することである。自分の活動が地域の人々に認められるということは十分に成功体験となるものである¹⁷。もちろん、認められるにはそれに応じた態度と成果が必要であり、事前事後の段階で十分な指導が必要なのは当然である。

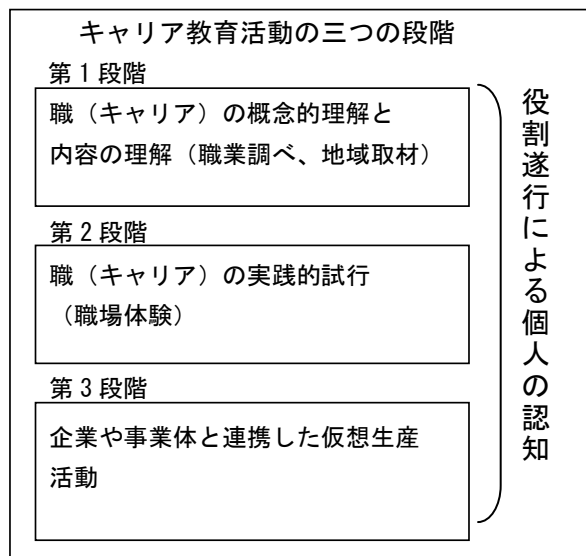


図1

4. 具体的なキャリア教育活動例（栄町立栄中学校）

栄町立栄中学校（21年度全校14学級（特別支援学級込）、生徒数394名）は平成21～22年度県教育委員会より「総合的な学習の時間における新たなキャリア教育推進事業」研究指定を受け、「企業と連携したキャリア教育プログラムの開発」を主題に設定し、研究を推進している。また、これに先立ち平成20年度には同「企業と組みたてるキャリア教育プログラム開発協力校」にも指定され、年度末には報告書の提出及び報告のプレゼンを行った。

現在まで進めている各学年ごとの活動は次の通りであるが、本校の活動において重視しているのは、前項で述べた自己効力を高めるための地域社会における個人の認知である。

① 1学年「ふるさと栄調査隊」

これは今年度からの取り組みである。従来までは「職場訪問」での職業インタビュー、あるいは地域の方を学校に招いての「職業人に聞く」を実施してきた。だが、小学校での職場見学の導入、また新学習指導要領の先行実施に伴う1年次の総合学習の時数減少によることもあり、活動内容をより研究主題に沿ったものとすることにした。

活動内容は、1年生3クラス各5班、合計18班が栄町を代表する史跡や施設、事業所を訪問取材し、その内容を成田市に本社がある地域情報紙「エリート情報」に掲載するというものである。企業側は記事掲載だけでなく、取材前の授業を行い取材時には一部同行もする。

留意点としては、「エリート情報」は他の地域情報紙と同様、掲載企業や事業所からの広告収入によって経営しているので、特定の特に地域的な事業所の宣伝となるような取材は避ける、ということである。

②第2学年「リクルート社と提携した職場体験学習」

平成20年度から実施し、本年度が2回目の取り組みとなる。職場体験そのものは他の学校と全く同様であるが、仕事の体験と同時に取材も行い、その内容を東京に本社のあるリクルート社がCSR活動の一環である職場体験支援事業として「トライワーク・タウンワーク」という冊子にまとめる、というものである。昨年度は400部作成し、生徒、実施事業所、町内各学校に配布し、町役場にもフリーペーパーの形で設置した。(22年度は450部作成)企業側は職場体験の事前事後授業を行った。

③第3学年「日本食研と提携した仮想新商品開発」

平成19年度より実施し昨年度まで2回実施した。活動時期は9月～11月である。学区内にある日本食研株式会社と提携し、日本食研が売り出すと仮定した新商品を開発するというものである。活動は各クラスの班単位で、全班を「コンセプト部門」「テイスト部門」「コマーシャル部門」の3つの部門に分け、基礎調査、新商品開発、プレゼンテーションの段階にしたがって活動を行うものである。プレゼンテーションでは「コンセプト部門」が商品イメージの発表、「テイスト部門」では開発したドレッシングやたれを使った試食、「コマーシャル部門」ではそれらを売り込むパフォーマンスを行った。企業側等は審査を行い優秀作品を表彰した。

なお、今年度は日本食研株式会社の分社化に伴う企業組織再編作業によって企業側の協力が不可能になってしまった。そこで急遽代替の活動に取り組むことにした。

④第3学年「ハクレンプロジェクト」

2年間にわたり実施してきた日本食研との活動が5月になって不可能となることから、今年度の活動として急遽企画したのがこの活動である。

内容は栄町商工会、栄町産業課、印旛沼漁業組合栄地区から構成される「北総地域水産資源研究会」と連携する形をとり、現在利根川水系で大繁殖している中国原産の淡水魚「ハクレン」を使った新商品を開発していこうというものである。「ハクレン」はもともと食用魚として中国より導入されたものだが、臭みが強く現在食されることはほとんどない。それが現在大繁殖しており、問題化している現状から食用としてそれを生かしていければ資源の有効活用となるというのが「研究会」の取り組みである。そこで栄中学校3学年も地域の住民として独自に協力し、研究していこうというのがこのプロジェクトである。

生徒は「調べ学習部門」「テイスト部門」「コマーシャル部門」の3つの部門に分かれ、それぞれハクレンに関する調査、ハクレンを使った調理法、商品の開発、そしてハクレンのキャラクターづくり等宣伝売り込みを行った。11月18日には発表会を行い、プレゼンテーションや試食会を行った。ただし、今年度は新型インフルエンザ流行のため修学旅行が5月から9月に、また合唱コンクールが10月下旬から12月に、さらに複数クラスの学級閉鎖もあり、活動期間や内容が当初の予定より大幅に制約を受けることになってしまった。

5. キャリア教育活動に対する生徒への影響

前項で挙げたキャリア教育の活動は生徒にどのような影響を与えるのだろうか。本研究の主旨から調査する上では次の3点がポイントになる。・生徒が前向きに取り組める充実したものであったか・活動そのものが職業観を向上させたり、また学校生活の意欲化につながるようなものであったか・地域に活動が紹介される等によって生徒の役割を遂行したという意識が生まれ、結果的に今後の活動に自信が持てるようになったか、つまり自己効力が向上したか、である。ただし、各学年の活動の特色等により一律に以上の内容を網羅的に調査できたわけではない。

①調査対象と実施時期

千葉県内の公立中学校（栄町立栄中学校）1年生から3年生までの各学年生徒を調査対象とした。対象人数は1年生男子41名、女子61名、計102名（事前事後調査人数は男子40名、女子59名、計99名）、2年生男子31名、女子62名、計93名、3年生男子44名女子36名計80名である。調査を行ったのは平成21年10月から同22年2月にかけてである。

②調査方法

対象生徒に1年生は地域取材を終えてエリート情報紙に記事が掲載される前（事前）と掲載後（事後）に質問紙調査を行った。質問内容は、・地域取材は楽しかった（事前のみ）・エリート情報紙に自分たちが書いた記事がのってうれしかった（事後のみ）・これからの学校での活動をしっかりと行うことができる（共通）・将来の仕事をしっかりとできると思う（共通）である。

2年生は職場体験前と体験後、さらにタウンワーク・トライワーク誌記事掲載後の3回質問紙調査を行った。内容は、職場体験に対して楽しみだ（体験前）充実していた（体験後）、職場体験で自分の力を伸ばすことができそう（体験前）～できた（体験後）、職場体験は将来の役に立ちそう（体験前）～立った（体験後）、将来の仕事をしっかりとできると思う（共通）、職場体験を行ったことによって、世の中のルールを前よりもしっかりと守れるようになると思う（体験後のみ）、職場体験を行ったことによって、善悪の判断が前よりもしっかりとつけることができるようになったと思う（体験後のみ）である。回答は1, 2年生は共通で、5大いにそう思う～1全くそう思わない、の5段階とした。

3年生は、全てプロジェクト終了後に質問紙調査を行った。内容は・ハクレンプロジェクトに楽しく取り組めた・ハクレンプロジェクトに取り組んで将来の職選択の参考になった・～今後の生活との関係について自信につながった・～将来の職業生活や仕事に対して自信につながった、である。回答は1, 2年と同じく5大いにそう思う～1全くそう思わない、及び同じ意味での5段階で行った。

③結果と考察

1)活動への取り組みについて

各学年とも半数以上の生徒が楽しく取り組めた、充実していたと答えており、全体的に前向きに取り組むことができたといえる。2,3年に比べ1年がやや低いのは、取材活動そのものは半日程度で終わってしまうので、やや物足りなさがあったのかもしれない。また、2年生では、充実していたと大いに思う、ややそう思う、の回答が増えていることなどから、事前に関心を示していなかった生徒も実際に体

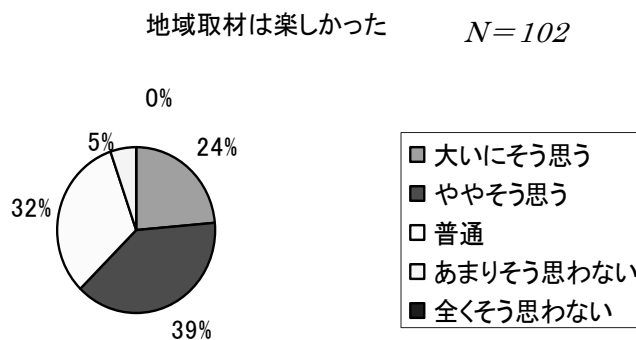


図2 1年地域取材に対して

験を行ってみると、良い経験になったと印象が変わったことがうかがえる。

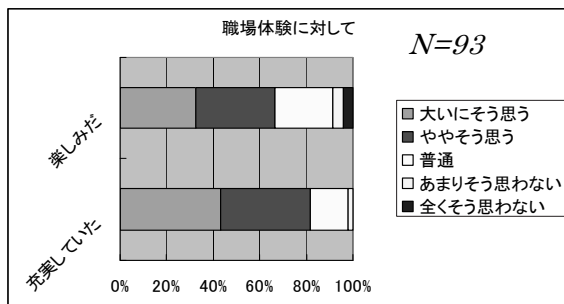


図3 2年職場体験に対して

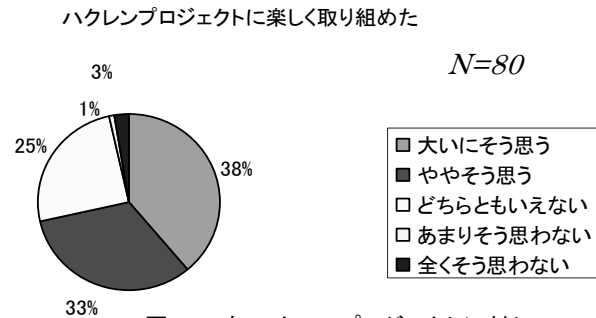


図4 3年ハクレンプロジェクトに対して

2)活動そのものの影響

2年生の職場体験の職業についての影響を見た調査(図5)では、職場体験が将来の仕事の役に立つかの回答を大いにそう思う、ややそう思うとその他の2つに分け、体験前と体験後と比較したところ有意に増加した($\chi^2=9.479$, $df=1$, $p<.01$)。

次に職場体験と規範性、また道徳性との関連を見たところ、(図6,7)双方とも半数をやや超える生徒が大いにそう思う、ややそう思うと回答した。両者を合わせた回答数とあまりそう思わない、全くそう思わないを合計した回答数について、1変数の χ^2 検定を行ったところ有意な結果が得られた(図6 $\chi^2=0.095$, $df=1$, $p<.001$ 図7 $\chi^2=0.383$, $df=1$, $p<.001$)。職場体験で社会の厳しさや責任を感じる生徒は相当数いたということになる。

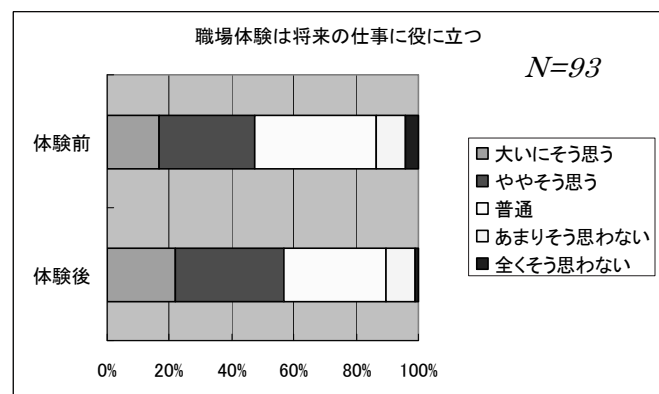


図5 職場体験と将来の仕事との関係

職場体験を行ったことによって、世の中のルールを前よりもしっかりと守れるようになると思う

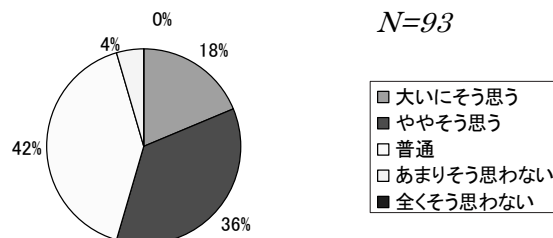


図6 職場体験と規範性との関連

一方、3年生のハクレンプロジェクトと職業への見通しについては、図8のように職業選択の参考に十分にな

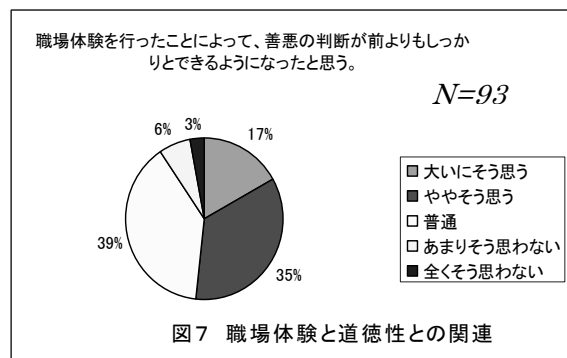


図7 職場体験と道徳性との関連

将来の職業選択の参考になりましたか

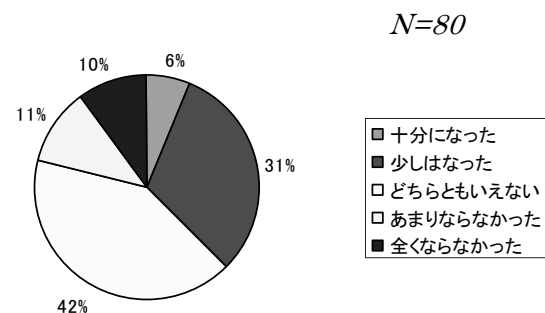


図8 ハクレンプロジェクトの職業選択への影響

ると答えたのは3分の1程度で、全体の半数近くがどちらともいえない、という回答であった。これに対し、昨年度の日本食研プロジェクト終了後の同じ質問に対しては、高い割合で肯定的な回答が多かった。(図9) 5件法と4件法の違いはあるにしても、この差は大きいものがある。これについては、日本食研プロジェクトは企業の生産する製品の特色から全員が新たな商品開発に携わったという感覚持てる活動を行うことができたが、ハクレンプロジェクトでは、新商品開発はどうしても魚を調理することになり、実際に直接開発に携わる部門の生徒には人数的な制限を設けざるを得なかったこと。また、魚という毛嫌いする生徒もいたこと、そして、インフルエンザの影響で学級閉鎖、学年閉鎖、出席停止が相次ぎ、十分な時間、期間が確保できず、じっくりと取り組めなかったことなどが理由として挙げられると思う。

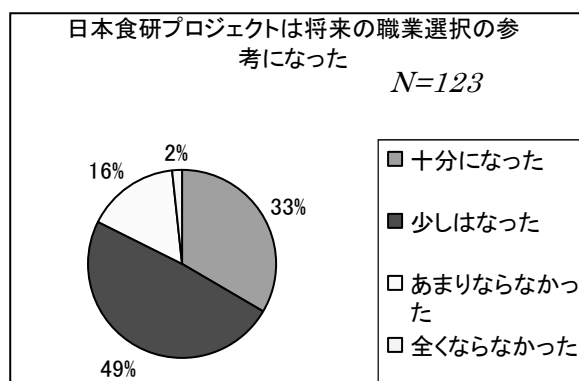


図9 20年度日本食研プロジェクトの職業選択への影響

3)自己効力との関係

キャリア教育の実践において自分の役割を遂行することによって社会から認められ、さらにその認知によって自己効力の向上を図るというのは、本研究の目玉となるものである。この結果について見ていきたい。

まず1年生について、エリート情報紙に掲載されたことで、今後の学校生活に関する自己効力に変化が生ずるかを見た調査(図10)では、大いに思うとやや思う、とその他を2分して比較した結果、掲載後に前者の人数が有意に増加した ($\chi^2=11.673$, $df=1$, $p<.001$)。同様に、将来の仕事に関する調査(図11)でも有意に増加したという結果が得られた ($\chi^2=7.444$, $df=1$, $p<.01$)。これらのことから、各家庭に折り込みで配布される地域新聞に掲載され、地域の多くの人に自分たちの活動が目に見える形で認知されることは、生徒にとって自信につながっていることを示しているといえるだろう。

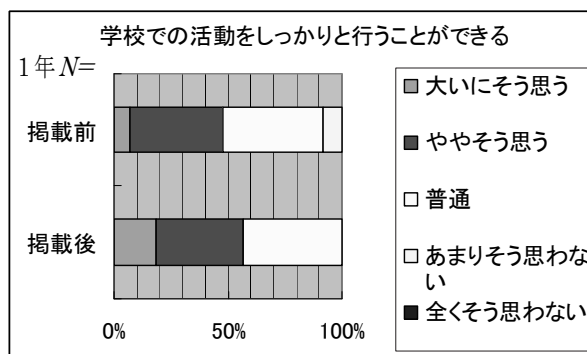


図10 エリート情報紙掲載と学校生活に関する自己効力との関係

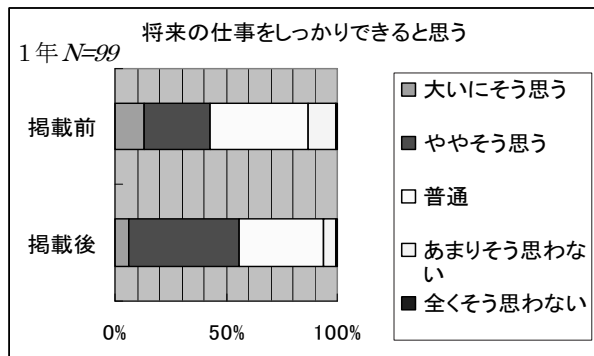


図11 エリート情報紙掲載と将来に関する自己効力との関係

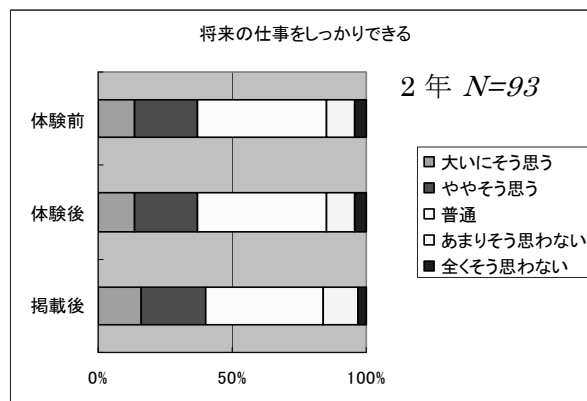


図12 職場体験、タウンワーク誌掲載と将来に関する自己効力との関係

一方、2年生の方では、職場体験の体験前、体験後、そしてタウンワーク・トライワーク誌に掲載後について、将来の仕事に関して自己効力に変化が見られるかを見た調査（図12）では、いずれも自信につながっていく回答は過半数に達せず、変化もあまり見られなかった。これは、2日間程度の職場体験では、将来について自信が持てるほどの経験にはなっていないことを示しているのかもしれない。またトライワーク誌掲載後もあまり変化見られないことについては、この冊子は地域に配布されているわけではなく、また納品配布と同時に（2月10日）質問紙調査を行ったので、エリート情報紙掲載ほど生徒に影響はなかったのかもしれない。そうだとすると、時間の経過とともに周囲からの情報や評判によって、変化が見られるようになる可能性もあるだろう。

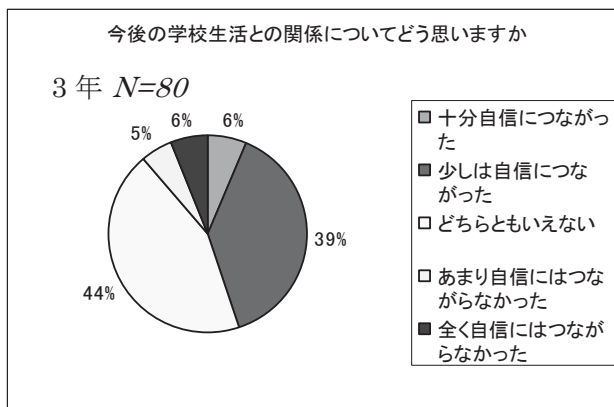


図13 ハクレンプロジェクトと学校生活に関する自己効力との関係

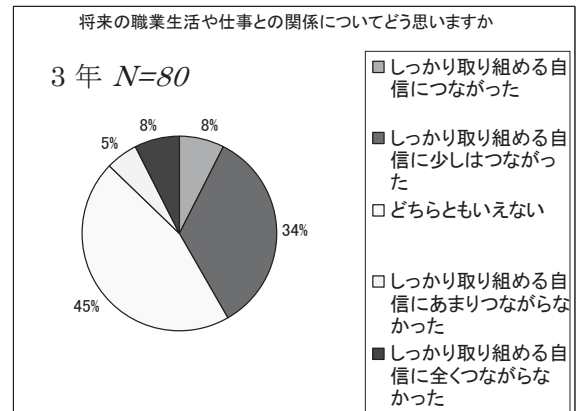


図14 ハクレンプロジェクトと将来に関する自己効力との関係

さらに3年生では、ハクレンプロジェクトの事後調査のみではあるが、今後の学校生活及び将来についての自己効力についての調査（図13,14）では、自信に十分につながる、少しはつながるという回答が、半数には達していないもののそうでないという回答を大きく上回った。半数を超えていない理由は前項での分析と同様であると考えられるが、肯定的な回答の方が多いという結果は、このプロジェクトが自己効力に影響を与えるものであったとはいえるだろう。

4) 事業所から生徒への評価

2年生職場体験において、実施後に「あいさつ」「言葉づかい」「態度」「仕事ぶり」の4項目について「よい」「普通」「努力をしてほしい」の3件法で各事業所にアンケート調査を依頼し、全34事業所から回答を得た。結果は図15の通りで、全項目の中で「努力をしてほしい」は1事業所1項目のみであった。

N=34

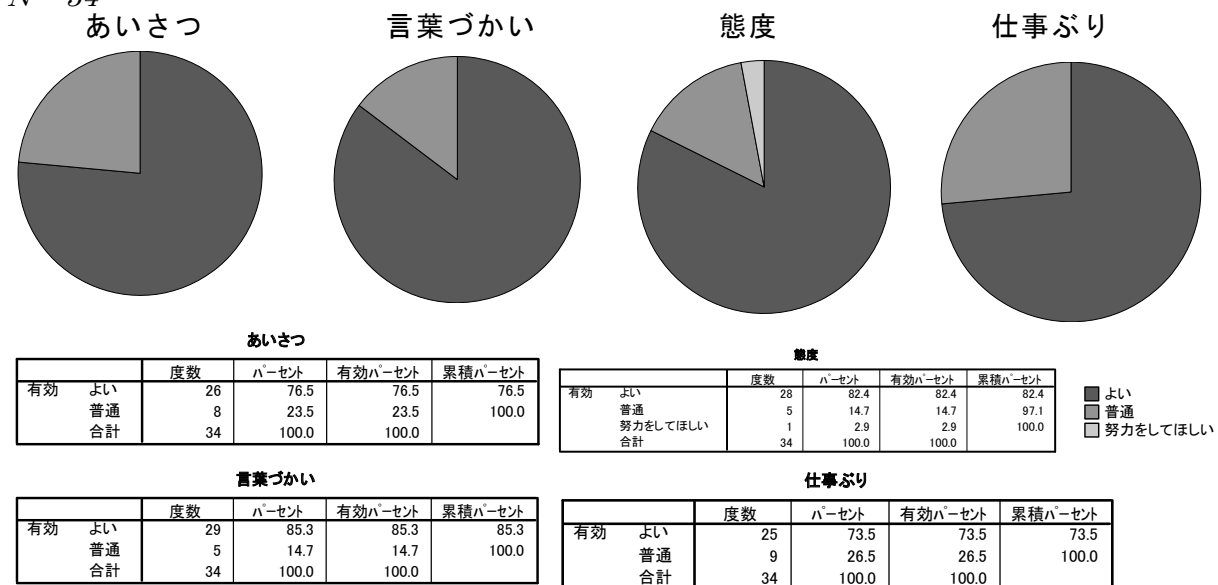


図 15 2 年生職場体験事業所からの評価

5. 結語

本研究では理論的な考察を基に中学校各学年で、実態に応じた段階的な活動を行った。実施の結果は前項で見たように、生徒は概ね前向きに取り組む活動によって得たものも多かったのではないと思われる。冒頭でも述べたように、職場体験は全国の大多数の中学校で実施されており、とりあえずはキャリア教育は全国的に普及しているといえる。だが、職場体験が本当に有効な機会になっているのか、そして何といたってもキャリア教育がその意義も考慮されて深化したものとして行われているか、という点については十分とはいえないだろう。その点、本研究での取り組みが 1 つのモデルとなることができれば幸いなことである。

ただし、課題も何点か挙げられる。まず、実践に先立つ、また平行して進めていくべき座学の指導の内容はまだ未整備ということである。本稿では、職業の意義ということを中心に据えたが、それについても学習内容や資料の整備が必要である。また、実践面では企業との連携の内容になるが、1 年のエリート情報紙掲載と 2 年のリクルート社のトライワーク誌掲載では、記事を載せるという点では同じである。取材先や体験場所を 1 年はどちらかというと公的施設、2 年を事業所と差別化しているが、より明確な段階化を図った方がよいと思われる。さらに、事前事後の質問紙調査では、尺度の統一性、一貫性が十分図られず、十分な分析ができない面があった。今後検討が必要である。今後の研究ではこれらの課題を反映させて進めていきたい。

注

- 1 国立教育政策研究所(2007); 平成 18 年度 職場体験・インターンシップ実施状況等調査。
- 2 三村隆男(2008); キャリア教育入門, 実業之日本社, p. 63.
- 3 尾藤正英(2006); 江戸時代とは何か, 岩波現代文庫, p. 39.
- 4 ただし南アフリカのブロンボス洞窟から発見された約 7 万 5000 年前の出土品で、鉄粉を含んだオーカーという鉱石に刻まれた模様が現在のところ人類最古の文明ではないかといわれている。(Henshilwood, CS. et al. (2002); Emergence of Modern Human Behavior: Middle Stone Age Engravings from South Africa, *Science*, 295, 5558, 1278-1280.)
- 5 言語遺伝子が FOXP 2 という第 7 染色体の長腕部に存在することが同定され、ゲノム分析に

よって遺伝子の DNA 配列も決定されたが、それによるとチンパンジーやゴリラなどと比較した結果、言語遺伝子が現在の形をとるようになったのはどんなに大きく見積もっても 20 万年前を遡ることはないとのことである。(Fisher, S. E., Enard, W., Przeworski, M., Lai, C. S., Wiebe, V., Kitano, T., Monaco, A. P., & Paabo, S. (2002); Molecular evolution of FOXP2, a gene involved in speech and language. *Nature*, 418:869-872.)

- 6 前適応とは進化上獲得された形質が後に別の目的に利用されること。たとえば鳥の羽はもともとは飛ぶためではなく保温などを目的としていた。
- 7 鎌水浩(2009); 利他性のオルタナティブとしての交換, 道德教育方法研究(日本道德教育方法学会), 第14号.
- 8 Pinker, S(2008); The Moral Instinct, New York Times, 2008.1.13.
- 9 読売新聞 8.3 朝刊
- 10 スーパー (Super, D. E.) 日本進路指導学会誌(1960/1957); 職業生活の心理学, 誠信書房, p. 250.
- 11 たとえばシマウマのように縦縞の模様が体に入っていると大集団では個体の位置がつかみにくくなる。
- 12 シャイン (Schein, E. H) 二村敏子 三善勝代訳(1991/1980); キャリアダイナミクス, 白桃書房.
- 13 三村隆男 前掲書, p. 57.
- 14 Bandura, A. (1977); Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change, *Psychological Review*, 84, pp. 191-215.
- 15 バンデューラ (Bandura, A.) 本明 寛監訳 野口京子訳(1997/1995); 激動社会の中の自己効力, 金子書房.
- 16 Bandura, A. (1982); Self-efficacy mechanism in human agency, *American Psychologist*, 37, pp. 122-147.
- 17 このことは生徒にとって報酬にもなるだろう。この点に関しては、個人に対して金銭的なものを与えてもよいのではないだろうか。ただし、中学校では無理があるので、高校のインターンシップでの内容となる。企業、事業所側が実際の労働力として導入してしまえばどうだろうか。体験だけなのでやる気のない高校生は企業にとって負担が増すだけなのである。インターンシップをたとえば単位化し、週 1 回 2~3 時間程度を必修化して、まじめに働かざるを得ない状況にする。企業側は小遣い程度の額を現金ではなく学費に充当したり、また図書カードで支払うといった方法にすれば単なるアルバイトにはならないだろう。高校としてはいくつかの企業、事業所と提携しインターンシップを行うわけだが、どの企業等と提携しているか、ということを経校の売りとして宣伝すればよいのである。